

6	款	農林水産業費	2	項	林業費	1	目	林業振興費			
事業	事務事業名	林業管理費					担当	部名	産業経済部		
	453	予算事業名	(林業管理費)					課名	農林水産課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 7 7			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち						業務委託	
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり						一部業務委託	
		施策(節)	第 2 節	森林・林業の振興						市直営	
	根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	市有林、市林道								
	意図	どのような状態に	適正な状態に管理する。								
成果指標	事業目的を明確に達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		ha	0.33	1.3	0	1.3	整備市有林面積				
		m	1,500	0	418.3	1,000	整備市林道延長				
事業内容	手段	どのような方法	市有林、市林道とも市でパトロール等を行い管理する。								
	活動指標	事業内容の量を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
			回	1	1	0	1	市有林管理工事回数			
			回	1	0	1	1	市林道管理工事回数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)			H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費			1,264	10,567	854	2,153	・平成27年度 ため池土地調査及びため池堤体安定解析 業務委託を実施			
	(当初予算額)			(1,283)	(14,104)	(1,296)					
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
国・県支出金				9,000							
	地方債										
	その他										
	一般財源			1,264	1,567	854	2,153				
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性 (a~c)	a	管理物件である市有林、市林道を状態に応じて管理することは、妥当である。								
	有効性 (a~c)	a	市有林及び市林道を適正に管理することは、森林の多面的機能の発揮につながり有効である。								
	効率性 (a~c)	a	市で補助メニューを取り入れたりし効率的に管理している。								
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	気象変動等によって毎年整備方針が変更となる、市有林及び市管理林道は、市で適宜パトロールなどを実施し管理した方が効率的であるため、現行どおり事業を実施する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

6 款	農林水産業費	2 項	林業費	1 目	林業振興費		
事業	事務事業名	林業管理費				担当部署	産業経済部
	453 予算事業名	(林業管理費)				課名	農林水産課
						電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

6	款	農林水産業費	2	項	林業費	1	目	林業振興費			
事業	事務事業名	森林整備地域活動支援交付金事業補助金					担当	部名	産業経済部		
	455	予算事業名	(林業振興推進費)					課名	農林水産課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法	電話	5 1 - 6 6 7 7			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			実 施 方 法 (H28)				
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり							
	施策(節)	第 2 節	森林・林業の振興								
	根拠法令等	森林整備地域活動支援交付金実施要領、富山県森林整備地域活動支援交付金事業費交付金等交付要綱、射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	森林組合								
	意図	補助金等交付目的	計画的に集約化作業を行うための森林経営計画策定等の取組に対して支援することで、施業の集約化により間伐材の生産コストを削減を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		地域	0	1	0	1	補助事業実施地域数				
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	森林施業の集約化により間伐材の生産コストを削減するため、計画的に集約化作業を行うための森林経営計画を策定する。								
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
	補助金等交付件数	件	0	1	0	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		0	354	0	1,140	地区が面的にまとまって事業を進めたいとの要望があった年度のみ要望面積に応じて事業化を行う。				
	(当初予算額)		(2,167)	(380)	(0)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
国・県支出金			267		855						
	地方債										
	その他										
	一般財源	0	87	0	285						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	林業の持続的かつ健全な発展と森林の有する多様な機能の発揮を目的としており、計画的に集約化作業を行うための森林経営計画策定等の取組に対して支援を行うことは妥当である。								
	有効性(a~c)	a	森林経営計画策定等の取組に対して支援を行うことは、間伐材の生産コストの削減につながり有効である。								
	効率性(a~c)	a	県、市、森林組合において効率的に実施している。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	当市の人工林資源が利用期を迎えつつある中、林業の採算性を高め適切な森林整備を進めるためには、施業の集約化や計画的な路網整備等により効率的に推進していく必要がある。 森林経営計画制度は、その取組を制度化したものであり、林業の持続的かつ健全な発展と森林の有する多様な機能の発揮を目的としており、計画的に集約化作業を行うための森林経営計画策定等の取組に対して引き続き支援を行う。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
現行どおり											
拡充											

6 款	農林水産業費	2 項	林業費	1 目	林業振興費							
事業	事務事業名	森林整備地域活動支援交付金事業補助金				担当部名	産業経済部					
	455	予算事業名	(林業振興推進費)				課名	農林水産課				
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					電話	51-6677				
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。				判定					
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。										
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。										
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。										
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。										
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。										
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。										
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。										
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。										
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。										
個別評価(a~c)	妥当性	a	適合	有効性	a	適合	効率性	a	適合	総合評価(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
交付状況	項目	定額	算定方法	事業費の全額を補助		
	項目	定率				
交付団体状況	項目	その他				
	項目					
事業目的	対象	森林組合				
	意図	補助金等交付目的 計画的に集約化作業を行うための森林経営計画策定等の取組に対して支援することで、施業の集約化により間伐材の生産コストを削減を図る。				
事業内容	手段	補助金等を受け実施する活動 森林施業の集約化により間伐材の生産コストを削減するため、計画的に集約化作業を行うための森林経営計画を策定する。				